都道府県名:広島県三原市

1. 事業名	女性活躍支援事業												
2. 実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	<b>∂</b> 和6年4月1日 ~ <b>令</b> 和7年3月31日											
3. 女性活躍推進法に基づく 推進計画策定時期 (策定予定時期)	令和4年3月 (策定済)策定予定)※どちらかにつ	マルをつけてください。	計画期	間(予定)	R4	~	R8						
	●平成27年国勢調査によると、本市の年齢別就業率を既婚・未婚別に見ると、男性はすべての年代で既婚の就業率が未婚の就業率を上回るのに対し、25歳~39歳の女性では未婚と比較して既婚の就業率が大きく低下する現状にある。この結果は、出産や子育でを機に女性が就労を辞めていることが要因と考えられる。一方、上記比較において、45歳~49歳代を境に既婚の就業率が未婚でとしている。加えて、令和3年6月に市が実施した「私らしく暮らせるみはらへ市民意識調査(以下、「市民意識調査」という。)」にると、「女性が職業をもつこと」について10代と70代を除くすべての年代で「子どもができても、ずっと働き続ける方がよい」が「子どもできたら仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」を上回っている。このことから、意欲はありながら、とりわけ子育て期等にある女性が就労又は職業における継続的なキャリア形成を断念しているの現状があると考えられる。令和4年度~令和5年度にかけ本市で実施の「女性活躍支援事業(令和4年度・令和5年度地域女性活躍推進交付金選定)」では、主に子育で期等の女性を対象とした就労ワークスクール参加をきっかけに現在までに18名(令和4年度:7名、令和5年度:11名が就労を実現している。これまでハローワーク等で自発的な求職活動をしていない層であり、潜在的な就労ニーズへのブッシュ型6支援は継続して需要があるものと判断できる。												
4. 地域の実情と課題 <b>⇒要件①「地域性</b> 」	●職場環境については、令和3年6月の市民意識調査によると、「現在の社会が女性にとって働きやすい環境ではない」と考える割合が50.5%であり、半数が女性が働きづらいと感じている。また、同調査における「男女共同参画社会に向け力を入れていくべきこと」として、「就労における男女機会均等や就業環境の整備を進める」が上位に挙げられた。また、令和2年11月に市が実施した市戸事業所に対する「三原市働きやすい社会をめざす職場環境調査(以下、「職場環境調査」という。)によると、「働きやすい職場づくりの課題」として、「従業員及び管理職の意識改革や理解促進」が上位に挙げられた。このとから、市内事業所に対し、女性活躍に関する環境整備の積極的な取り組みを促す必要がある。具体的には「女性活躍推定法に基づく一般事業主行動計画」の策定となるが、市内事業所の多くは策定努力義務(常時雇用労働者数101人未満)の小規模法法に基づく一般事業主行動計画」の策定となるが、市内事業所の多くは策定努力義務(常時雇用労働者数101人未満)の小規模法性活躍推進交付金選定)」では、これまで3社(いずれも策定努力義務)が新たに行動計画を策定した。取り組みに広がりを持たせるために、こうした小規模事業所への客観的助言等の支援が必要と考える。												
	●「働き方」に目を向けると、上記令和4年度~令れであったことから、事実として子育て期等の女性はや場所を効果的に活用することができるデジタルスにより現在有しているスキルは画一的ではないこと接を行うことが効果的と考える。デジタルスキルの資	就労に時間的及び物 スキルを習得する講座 から、幅広い層の就労	理的な制約 を実施する。 機会の増加	がある。そう 、「デジタルン 『を図るため	した事情を指 スキルの習得 には、レベル	包える女性に対 引といっても名 レに応じたスキ	けし、時間 ト々の事情 ル習得支						
	上記を踏まえ、以下を事業の趣旨及び目的とする。 ●就労に意欲ある子育て期等の女性の就労実現を目的とし、仕事と子育ての二者択一を迫られることなく、子育ても大切にしながら仕事でも意欲と責任をもって働く視点を学ぶ機会を提供し、就労の後押しをする。加えて、就労実現の具体的な仕掛けとして、そうた女性と市内企業との出会いの場を創出する。												
5. 事業の趣旨・目的 <b>⇒要件①「地域性」</b>	●市内企業に対し、旧来の組織体制や業務分担、労働環境の固定概念を取り払い、誰にとっても働きやすい職場環境整備の推進を図るため、経営者、管理職及び従業員を対象とした啓発を行う。また、啓発が一過性のものとならないように、具体的な行動計画は定(女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等)の支援を行う。												
	●時間的制約がある子育て期等の女性に対し、働及びデジタルスキル習得の講座を実施する。加えを行う。												
		目標・KPI		目標値	(時点)	現状値(	時点)						
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画	女性(25歳〜39歳)の 就業率の上昇	(アウトプット)	75%	(R7年度)	73.8%	(R2年度)						
	期間中)の中長期目標	一般事業主行動計画 (女性活躍)の市内策 定事業者数の増加	(アウトプット)	44社	(R6年度)	10社	(R2年度)						
6. 事業目標・重要業績評価 指標(KPI) (全体) <b>⇒要件②「見える化」</b>	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画 期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)		( )		( )		( )						
ZH W ZZZ SILI	③事業目標(全体)	事業に参加した女性の 就職人数	(アウトカム)	69人	(R6年度)	26人	(R5年度)						
		一般事業主行動計画 (女性活躍)の市内策 定事業者数の増加	(アウトプット)	44社	(R6年度)	32社	(R4年度)						
	④事業KPI(全体)	事業に参加する女性 の人数	(アウトプット)	75人	(R6年度)								

	(1)女性就労ワークン 主に子育て期等 子育て等との両立	る取り組みとして実施する。 スクール (連続5回)【継続】 にある就労を希望する女性を: やブランク等に対する不安を負 加者の個別相談に寄り添うコン	解消し、就	労に対する	マインドセ	ツトの変化を	起こす内容		する。
	市内企業を対象 テレワーク推進等を また、(3)の就労	躍推進セミナー【継続】 に、専門講師(社労士等の有) と含む女性活躍のための企業 マッチングイベントのキックオフ ついての啓発を図る。	側の環境	整備のポイン	/トを理解	する内容とす		)市内企業へ女付	生活
	主に上記(1)(2)	イベントの開催【継続】 の参加者を想定し、市内の就 的な説明にならないよう、双方							<b>肩催</b>
7. 事業内容		を強化し,参加した女性及び 、継続して実施することで更な			なイベント	とした結果,	①の事業は	に参加した女性の	の半数が
→要件①「地域性」 →要件④「政策連携」	主に上記(2)に参加 躍推進アドバイザーを の事業所を対象とする	《イザー派遣事業【継続】 した企業が,「女性活躍推進》 派遣することにより,策定に向 。 馬し、継続実施することにより、	けた伴走	型の支援を	行う。原貝	は策定努力	義務(常時	持雇用労者数101	1人未満)
	主に子育て期等にを座」を開催する。オンラ	育成事業(テレワークスキルア る就労を希望する女性を対象 うインで働くための基礎知識や する。また、当該専門講師の	泉に, 専門 ・,実務で	講師(民間) 使用するデ	ブタルツー	-ルの操作ス	キルを学し	<b>ゞ、「テレワーク就</b>	労への
	主に育児・介護等に ルアップ講座」を開催 ③の事業は「テレワー 付け、一定程度の収力 また、円滑な就労実	ーク就労へのきっかけ作り」に (年収300万円以上を想定)。 現を図るため、当該専門講師	ある女性を 主眼を置い を得ること	対象に、専 いた講座であ ができる就労	っる一方で 分の実現を	、当該事業に 目的とした記	まより専門 構座内容と	的で高度なスキル する。	ルを身に
	供するなど、看美に就 ①女性の就労支援事	労に結び付ける支援を行う。 業について							
		Fャリア形成や所得安定等様々 D活躍により、従業員満足度の						誰もが働きやすい	ハ職場環
		バイザーの派遣について D増加により,女性活躍への取	切組みが	より見える化	され, 職	場における男	女共同参	画の意識向上が	期待され
8. 事業の実施により 期待される効果	③女性デジタル人材す	育成事業(テレワークスキルア) 習得により、これまで断念してい			実現する	ことが期待さ	ねる。		
		育成事業(デジタルスキルアッ リアに繋がる専門的なデジタ <i>バ</i> が期待される。			とにより、ほ	寺間的·場所	的制約を引	受けることなく在学	宅勤務で
9. 事業効果の検証及び 今後の課題の整理方法	事業の参加者(女性及	なび市内企業)へのアンケート	により事業	美目標数値等	節の確認を かいかい こうかい こうかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	し,効果の植	食証及び調	<b>関の整理を行う</b>	0
		」デスクみはら			女性活	曜推進法に基本を表します。	基づく協議	会の設置状況 ※連携体制が、	
	連携体制の名称	J アクタみはら (三原市労働力導入促進総合企	画会議)	設置の有無	有	設置(公表)時期	H28.3	法に基づく協議 会の場合「〇」 を選択	0
	構成団体	三原市・三原商工会議所・三	原臨空商	工会・三原	公共職業	安定所			
10. 事業の実施体制 ⇒ <b>要件③「官民連携・地域連携」</b>	各構成団体の主な連 携内容	●三原市…事業実施におけ ●三原商工会議所,三原臨 取り組みの働きかけ。 ●三原公共職業安定所…女 ※その他 ●株式会社まちづくり三原… 開催。	空商工会 性就労希	・・市内企業 望者への事	業周知。				
	他の地方公共団体との連携	●広島県が運営する、女性のおけるイベント情報等の周知 ●広島県が認定・紹介する「	を適宜行	5.				コーナー」に女性	生活躍に
	▼いずれかに○	▼②選択時のみ入力		,	▼取組内	容(①、②選	択時のみえ	入力)	
11. 女性活躍推進法に基づく	①実施済	//							
国の「女性活躍推進に向けた 公共調達及び補助金の活用	②実施予定	⇒ 年 月から							
に関する取組指針」に準じた 公共調達における取組	③検討中)	. , , , , , ,							
	④実施予定なし								
12. 担当者名及び連絡先	三原市 経	斉部 商工振興課	電話:	0848-67	7-6013	e-mail:	shoko@ci	ity.mihara.hirosh	ima.jp
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載	載 ⇒ <b>要件④「政策連携」</b>							
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載	載							

#### 事業実施及び連携工程表

市町村名:広島県三原市

### 1. 事業実施工程表

1.	<b>尹耒夫肔丄住衣</b>														
事業番号	個別事業名	実施内容	事業目標(アウト												
番号	四川ず未石	天旭r1谷	プット・アウトカム)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①   (1)		女性就労ワークスクール	アウトプット			● 第1回目	● 第2回目 第3回目		● 第4回目 第5回目	ライフ	<b>י</b> ワークコ:	/シェルジ:	ュによるセ	ミナー及び	抽談会
①   (2)	女性就労支援事業	企業向け女性活躍推進セミナー	アウトプット					•							
(3)		就労マッチングイベント	アウトカム						•						
2	女性活躍推進アドバイザー 派遣事業	女性活躍推進法に基づく一般事 業主行動計画策定等の策定支援	アウトプット	•					随時 (6	社を想定)					
3	女性デジタル人材育成事業 (テレワークスキルアップ講 座)	テレワークスキルアップ講座	アウトプット								● コース① 4回開講	● コース② 4回開講	● コース③ 4回開講		
4	女性デジタル人材育成事業 (デジタルスキルアップ講座)	デジタルスキルアップ講座	アウトプット						基礎講座	● 個別 ツール 講座	● 上級講座 OJT	● 上級講座 OJT	● 上級講座 OJT	• OJT	

#### 2. 連携工程表

事業	事業·取組名	事業・取組内容	交付金事業との連						交付金事						
番号	(実施主体)	李宋 以配门石	携内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①   (1)	・女性求職者への周知強化 (三原公共職業安定所) ・創業及び起業希望者への周 知強化 (㈱まちづくり三原)	女性求職者及び創業・起業希望者 への周知を強化する。	①の参加女性の増加 加 ①-(1)の参加者に 紹介	•	•										
(2)	市内企業・事業所への積極的 参加呼びかけ (三原商工会議所・臨空商工 会・公共職業安定所)	市内企業・事業所へ積極的な参加呼びかけを行う。	①-(2)(3)の参加 事業者の増加	•	•	•	•	•	•						
2		市内企業・事業所へ積極的な制度活用呼びかけを行う。	②の制度活用事業 者の増加	•											
3	・女性求職者への周知強化 (三原公共職業安定所) ・創業及び起業希望者への周 知強化 (㈱まちづくり三原)	女性求職者及び創業・起業希望者 への周知を強化する。	③の参加女性の増加 3の参加者に紹介						•	•					
4	・女性求職者への周知強化 (三原公共職業安定所) ・創業及び起業希望者への周 知強化 (㈱まちづくり三原)	女性求職者及び創業・起業希望者 への周知を強化する。	④の参加女性の増加 (4の参加者に紹介		•	•	•	•							

※2. 連携工程表には、交付金事業と連携する同一団体内で行われる事業・取組(他の国の交付金等を利用する場合は明記)、他の連携主体(協議会を構成する民間団体等)や他の地方公共団体の事業・取組を記載してください。 ※適宜、行を追加してください。

## 経費の内訳

市町村名: 広島県三原市

(単位:円)

事業	/IIIIII = 246 /r	公募要領	マ / ** L#   B / r / r	要望事業		総事業費		5年度補正			6年度		/+ts +t/s.
事業番号	個別事業名	公募要領 の取組例	予算措置年度	5年度補正	6年度 (A=B+C+D)	本交付金(B)	他の寄付金等 (C)	自己資金(D)	本交付金(B)	他の寄付金等 (C)	自己資金(D)	備考	
1	女性就労支援事業	2(1)	6年度当初予算	0		3,230,000	1,454,000	0	1,776,000				
2	女性活躍推進アドバイザー派遣事業	2(1)	6年度当初予算	0		1,200,000	540,000	0	660,000				
3	女性デジタル人材育成事業 (テレワークスキルアップ講座)	4(3)	6年度当初予算	0		2,080,000	62,000	0	2,018,000				
4	女性デジタル人材育成事業 (デジタルスキルアップ講座)	4(3)	6年度当初予算	0		4,908,000	3,313,000	0	1,595,000				
	合 計					11,418,000	5,369,000	0	6,049,000	0	0	0	

- 注1)「事業番号」及び「個別事業名」は、様式2-1-3と整合性をとって記載してください。
- 注2)「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)~(5)、第4【取組例】(1)~(5)、第5【取組例】(1)~(9)、第6又は第7【取組例】(1)・(2)から選択してください。
- 注3)「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「5年度補正予算」、「6年度当初予算」のいずれかを記載してください。
- 注4)「要望事業」は該当する事業に「○」を記載してください。
- 注5)「要望事業」の欄に「○」を記載した事業区分について、事業費の内訳を記載してください。
- 注6)「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。
- 注7)事業の一部を委託する場合は、委託先と金額を備考欄に記載してください。
- 注8)適宜、行を追加してください。

市町村名:広島県三原市

事業番号	1)	過去に当交付金を受 は、同様の事業を行 (例:R4、R5など)				R4、	, R5
1. 個別事業名	女性就労支援	事業				l .	
2. 実施期間	令和6年4月1日	∃ ~ 令和7年3月31	. 🗏				
3. 事業費	3,230,000円						
		目標•KPI		目標値	(時点)	現状値	(時点)
4. 個別事業の事業目標	(1)事業目標	事業に参加した女性の就職人数	(アウトカム)	28人	(R6年度)	18人	(R5年度)
⇒要件②「見える化」	(2)事業KPI						
			( )		( )		
5. 個別事業の内容	ですった。テレステム・マートの「スリスカー」では、データンとは、アンドン・アンドン・アンドン・アンドン・アンドン・アンドン・アンドン・アンドン	アークスクストン・マースクストン・アースクストン・アークースクストン・アースクストン・アースクストン・アースクストン・アースクストン・アースクストン・アースクストン・アースクストン・アースクストン・アースクストン・アースクストン・アースクストン・アースクストン・アースクストン・アースクストン・アースクストン・アースクストン・アース	望等をに 4時が活いて知い活い半専。を性心 及士のの進い継に乗る加女児 女 でワン加上 ひするのる添 的性 想 ラー 学 想 接角 の一を 3)等のク組 内方 女判施 想 かったて アリケ両のふか 的性 想 ラー 学 想 接格 受力権 3)等のク組 内方 女判施 想 施みるにい フリカー かった かし と かった かんしん アリカー かんり かんしん カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カ	エヤンシェルシュート (office ソファン・シェーン・シェーン・シェーン・シェーン・シェーン・シェーン・シェーン・シェー	にを置き、おかけない。 という はいかい かいかい はいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	を解すたという。 な伴走をきない。 な伴走をきない。 ないでで、 を解する。 を解する。 をなって、 をないでで、 をないで、 をないで、 をないで、 ないで、 ないで、 ないで、 ないで、 ないで、 ないで、 ないで、	に行う。 たか。 活
・経済団体、関係団体など官民連携の 考え方及び具体的 な連携主体・連携 方法 →要件③「官民連 携」	組みの機運を高 ●三原公共職員 ●㈱まちづくり	、び令和5年度の当該・ 高める。 業安定所との連携によ 三原と連携し,創業・起 義所・三原臨空商工会	り、女性求 2業希望者	職者への周知 への周知を強	を強化する。 化する。		
・連携地方公共団体及び具体的な連携方法 → <b>要件③「地域連携」</b> ・交付金事業間連携、他施策との連携 ・ <b>一要件④「政策連</b>	におけるイベン	学する、女性の就職支 ト情報等の周知を適宜 デジタル人材育成事	【行う。				一」に女性活躍

# 地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:広島県三原市

事業番号	2	過去に当交付金を受けて行った事業と同様の事業の場合 ② は、同様の事業を行った年度をすべて記載してください。 R4、R5 (例:R4、R5など)										
1. 個別事業名	女性活躍推進	活躍推進アドバイザー派遣事業										
2. 実施期間	令和6年4月1日	日 ~ 令和7年3月31	. 日									
3. 事業費	1,200,000円											
		目標・KPI		目標値	(時点)	現状値	(時点)					
4. 個別事業の事業目標 <b>⇒要件②「見える化</b> 」	(1)事業目標	一般事業主行動計 画(女性活躍)の市 内策定事業者数の 増加	(アウトプット)	44社	(R6年度)	32社	(R4年度)					
一安件の「元人の16」	(2)事業KPI		( )		( )							
5. 個別事業の内容	主に①-(2)に合、広島県の認対象は策定を広め、 容が、では、②の増加に変がでいまた。②のは加に認知させる。 ●前年度事業にある。 ●前年度事業には、一本の事業にある。 本本のも、②のもせる。 ●前年度事業には、一本のものでは、一本のものでは、一本のものでは、一本のものでは、一本のものでは、一本のは、一本のは、一本のは、一本のは、一本のは、一本のは、一本のは、一本の	業と連携し、継続実施 ことが可能と考える。	性活躍推注 バイザーを 数101人対 より行動 することに。 画を が成 あるが 成果	派遣することに に満)の事業所 十画策定の有意 より、市内事業が を援した市内事 がみられている	こより、策定に「 を対象とする。 意性を周知し、 所に対して当ま 「業所(策定努 る。	向けた伴走型の 策定した企業の さらなる行動計 该事業の有効性 力義務)は、令	で支援を行う。 の取り組み内 画策定事業 生をより効果 和4年度に2					
体など官民連携の	●三原商工会認制度活用を呼び	び令和5年度の当該 議所・三原臨空商工会 がかける。 呆険労務士会(主に三	:•三原公共	·職業安定所·	広島県等と連	携し、市内事業	所の積極的					
<ul><li>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法</li><li>⇒要件③「地域連携」</li></ul>		営する、女性の就職支 ント情報等と併せて本			ーくわくママサ	ポートコーナー	-」に女性活					
<ul><li>・交付金事業間連携、他施策との連携</li><li>・要件④「政策連携」</li></ul>	●①-(2)企業[	句け女性活躍推進セミ	ナーとの追	i続性をPRし、	行動計画策定	着手に繋げる。						

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

市町村名:広島県三原市

事業番号	3	過去に当交付金を受けて行った事業と同様の事業の場合は、同様の事業を行った年度をすべて記載してください。 (例:R4、R5など)												
1. 個別事業名	女性デジタル人	性デジタル人材育成事業(テレワークスキルアップ講座)												
2. 実施期間	令和6年4月1日	和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日												
3. 事業費	2,080,000円													
	(1)事業目標	目標・KPI 事業に参加した女		目標値	(時点)	現状値	(時点)							
<ol> <li>4. 個別事業の事業目標 ⇒要件②「見える化」</li> </ol>	(2)事業KPI	性の就職人数	(アウトカム)	31人	(R6年度)	8人	(R5年度)							
			( )		( )									
	主に子育て期 「テレワークスキ ルツールの操作 ネットワークによ ●講座の内容( コース① Exc ・第1回 テレ オンライン ・第2回,3回 基本的な担	telスキル習得 レワーク基礎 で働くための基礎知識 [] Excelスキル 操作方法から, 関数な	する女性をすする。オンテワーク就労・ の機会を提供を表している。 は(必要な機	対象に、専門語 ラインで働くたへのきっかけん はするなどーク 器や通信環境	講師(民間事業 めの基礎知識 作り」を目的とす 本となった支援 き,使用するツ	や,実務で使り ける。また,当該 とする。 ール等)を学ぶ	用するデジタ 専門講師の							
5. 個別事業の内容	コース② Pov ・第1回 テレ ・第2回, 3E 基本的な持 資料作成は ・第4回 実 学んだPow コース③ Inst ・第1回 Inst ・第1回 Inst ・第2回~4f	ei操作を活用して、実 verPointスキル習得 レワーク基礎 で働くための基礎知識 限作方法から、画像や カスキルを学ぶ。 践講座 verPoint操作を活用し tagram運用担当者育成 tagram基礎 の投稿機能やアルゴリ 回 実務運用スキル シートの使い方、画像	は(必要な機 カラー設定 て,実際の は ズムの基礎	器や通信環境 等のビジュア/ 士事を体験す を学ぶ	ルを考慮した分 る。	うかりやすい								
	当該運営及び 労機会の提供を ●前年度事業は 各コース15名 名名全てに就労 ない者に対して 広げることに寄	、講師の受託事業者が とすることを当該事業の	)業務委託 べ56名から スタントサー でも受け入れ	の条件とする。 の申込みがあ ビス)の提供を い可能な態勢で	らり、このうち40 と行った。また、 を整えており、	名が講座を受 現時点では就 受講者の働きご	講。希望した 労を希望し 方の可能性を							
体など官民連携の 考え方及び具体的 な連携主体・連携 方法 <b>⇒要件③「官民連</b> 携」	●㈱まちづくり	●三原公共職業安定所との連携により、女性求職者への周知を強化する。 ●㈱まちづくり三原と連携し、創業・起業希望者への周知を強化する。												
・連携地方公共団体及び具体的な連携方法 ⇒要件③「地域連携」	躍におけるイベ	営する、女性の就職支 ント情報等の周知を適	宜行う。				一」に 女性店							
・交付金事業間連携、他施策との連携 ・ 一次では ・ 一次で連携 ・ 一次で連携 ・ 一次で連携 ・ 一次で連携	$\bullet$ ①-(1), ( $\overline{3}$ )	の女性就労支援事業。	との親和性を	をPRし,参加す	者の増加に繋!	<b>ずる</b> 。								

- 注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。 注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

市町村名:広島県三原市

事業番号	4	過去に当交付金を受 は、同様の事業を行 (例:R4、R5など)				-	-						
1. 個別事業名	女性デジタル人	材育成事業(デジタルスキルアップ講座)											
2. 実施期間	令和6年4月1日	年4月1日 ~ 令和7年3月31日											
3. 事業費	4,908,000円	1											
		目標・KPI		目標値	(時点)	現状値	(時点)						
<ul><li>4. 個別事業の事業目標</li><li>⇒要件②「見える化」</li></ul>	(1)事業目標	事業に参加した女性の就職人数	(アウトカム)	10人	(R6年度)	_	_						
<del>                                    </del>	(2)事業KPI												
			( )		( )								
5. 個別事業の内容	主 を 3 門実 ま 機	のキャリアに繋がる資 ・ サービスの概要や: 対面式 4時間×5回) ・ 実際のツールの使 講座(オンライン 4時間 ・ 設定、セキュリ・ オンライン 3時間×2   → 実際の案件にで オンライン 週2時間) バーチャルオフィスパ でによる自己学習支援 炎(講師による1on1面	所講か程 当ざ、統円円 格ユ) 用間 ティリ かを及談 ふめの座」を作の 再実 調)) 得が 法5 開 て しず 望りているので、 第一次 で 受が なめの が で で で で で で で で で で で で で で で で で で	がある女性を 能する。 を置いた を置いた と は と は と は と は と は と は と は と は と は と	対象に、専門。 対象に、専門。 た門 / C により、 でを想象という。 でを想象という。 ででを想象を対している。 ででを想象を対している。 ででを想象を対している。 ででを想象を対している。 ででを想象を対している。 ででををある。 ででを想象を対している。 ででをまた。 ででをまた。 ででをまた。 ででをまた。 ででをまた。 ででをまた。 ででをまた。 ででをまた。 ででをまた。 ででをまた。 ででをまた。 ででをまた。 ででである。 ででをまた。 ででをまた。 ででをまた。 ででできた。 ででをまた。 ででできた。 ででをまた。 ででできた。 ででできた。 ででできた。 ででできた。 ででできた。 ででできた。 ででででできた。 でででででできた。 でででででできた。 ででででででできた。 ででででででででできた。 でででででででででできた。 ででででででででででできた。 でででででででででででででででででででででででででででででででででででで	一方で、当該事 三)を得ることが 表経験を積むた う。 全国)より 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	事業はより専できる就労の こめのOJTの と想定)						
・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法 ⇒要件③「官民連携」		業安定所との連携によ 三原と連携し、創業・₺											
・連携地方公共団体及び具体的な連携方法 ⇒要件③「地域連携」	躍におけるイベ	営する、女性の就職支 ント情報等の周知を通	適宜行う。				一」に女性活						
・交付金事業間連携、他施策との連携 一選を表現である。 一選を表現である。 ・交付金事業間連携。 一選を表現である。 一選を表現である。 ・交付金事業間連携。 一選を表現である。 ・交付金事業間連携。 ・交付金事業間連携。 ・変件④「政策連携」	<b>■</b> (1)-(1), (3)	の女性就労支援事業	どの親和性	をPRし、参加す	省の増加に繋(	ける。							

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。 注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。